

第2回総務文教常任委員会 概要報告

年 月 日	令和3年 2月 9日	会場	第1委員会室	案件	所管事項の調査
出席委員	高橋伸典、山崎真由美、黒井徹、佐藤靖、清水一夫、遠藤隆男				
委員外議員	なし				
欠席委員	なし				

報告・調査事項審議

1】名寄市立大学の運営について

1 名寄市立大学の現況について

(1) 学生の修業状況（実習）について

各種資格、免許取得に必要な実習について、栄養学科、社会福祉学科、社会保育学科は学外または学内で実施。看護学科の看護師、保健師関係実習は全て学内で実施。

(2) 学生の就職活動について

令和2年2月1日現在の就職内定率は、栄養学科 87.2%、看護学科 100.0%、社会福祉学科 79.2%、社会保育学科 95.9%、全体としては 90.6%。

市内就職者数は 20 人（見込み）。

2 その他

(1) 大学入学共通テストについて

1月16日・17日、名寄市立大学を会場に大学入学共通テストが実施された。志願者 113 人のうち 94 人が受験し、滞りなく終了した。

(2) コロナ禍における学生支援

「JA 道北なよろ」から昨年末に切り餅、令和3年1月には市民有志から支援物資の提供があった。

また、大学同窓会の支援により、在学生全員に QUO カード（1,500 円分）を配布。日本学生支援機構からの助成金交付により、令和2年11月から2月5日の期間、学生食堂の全メニューが 100 円引きで提供された。

(3) 令和3年度一般選抜入試志願状況について

令和3年2月5日現在の前期日程志願者状況は、栄養学科 2.6 倍（募集人員 20 人に対し志願者 51 人）、看護学科 2.4 倍（25 人に対し 60 人）、社会福祉学科 2.4 倍（25 人に対し 60 人）、社会保育学科 2.4 倍（25 人に対し 59 人）で、前年度比較では 4 学科ともに下回った。

また、後期日程では、栄養学科 12.8 倍（4 人に対し 52 人）、看護学科 16.6 倍（5 人に対し 83 人）、社会福祉学科 12.4 倍（5 人に対し 62 人）、社会保育学科 10.0 倍（5 人に対し 50 人）となり、看護学科を除く 3 学科で前年度より下回った。

前期後期合わせ、募集人員 114 人に対し志願者は 477 人となり、前年に比べ約 25% 減少した。

【2】教育行政の推進について

1 令和3年度第1回定例会提出予定の主な補正予算（案）について概要について報告を受けた。

2 その他

(1) 学校における3学期のコロナウイルス感染拡大予防対策について

消毒液を教室に設置するなど、新しい生活様式の一層の定着を図り、感染拡大予防に努めるとともに、掲示物や校内放送を利用し、コロナ差別防止に取り組んでいる。

(2) 智恵文小学校用地について

一部用地を地目変更の後、遊休市有財産として売却の公募を行ったところ、1名の応募があった。

【3】総合政策部所管事業について

1 名寄市強靱化計画の改定について

国の国土強靱化基本計画の見直しを踏まえ、道が昨年3月、道強靱化計画を改定したことから、2019年12月策定の名寄市強靱化計画の見直しを行った。

リスクシナリオは、7カテゴリー20（起きてはならない最悪の事態）で、道改訂の考え方を反映し、迅速な復旧のリスクに「仮設住宅整備の停滞」などを加えた。

また、名寄市強靱化のための施策プログラムの項目に「推進事業」を追加した。

〈質疑等〉

Q 洪水災害時に、市立総合病院は浸水し機能しなくなるのでは。防水扉など、災害拠点病院でもある同病院を守る対策は。

A 個別施設についての役割を含め、担当と詰めていく。

Q コロナ禍における視点は。また、施設の耐震化率と個別計画との整合性は。

A 強靱化計画は国土交通省によるもので、インフラの強靱化という位置付けであり、コロナ禍の視点ではない。耐震化の目指す数値については、立地適正化計画、個別計画との関わりはゼロベースである。

2 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部改正について

JR北海道、JR四国、及びJR貨物の経営自立に向けた取組を推進するため、平成23年度以降、国による支援を行ってきたが、人口減少や他の交通機関の発達等の影響により、経営環境は引き続き厳しい状況にある。現行の支援は令和2年度末で期限を迎えるが、令和3年度以降も支援を継続し、経営基盤の強化を図る。

3 ジュニアオリンピックカップの開催について

JOC ジュニアオリンピックカップ 2021 全日本ジュニアスキー選手権大会兼全日本中学生選抜スキー大会（ノルディック種目）が、令和3年3月12日から15日を開催期間とし、本市において開催される。大会運営に当たっては、体調チェック表の提出や着替え・トイレ等での過密を避けるなど、新型コロナウイルス感染症拡大予防に最大限努める。

〈質疑等〉

Q 観客についての対応は。

A 現在協議中である。2月17日の参加申込締切までに決定する。

Q 報道関係者の感染症予防対策は。

A 当日の体調チェックを行う。

4 補正予算（案）について
概要について報告を受けた。

【4】総務部所管事業について

1 報告事項について

(1) 今後の広報紙の取り扱いについて

令和3年4月(5月号)から広報紙ページ数や同時配布物の抑制を行い、作業を担う町内会の広報配布作業の負担軽減を図りながら、多様な媒体による広報の推進に努める。

〈質疑等〉

Q 同時配布物のガイドラインはどうするのか。広報のあり方の見解は。

A 現在の広報紙は20~30ページと情報量が多い。各課担当者で確認しスリム化を目指す。

Q ライン登録者数は。

A 2月9日現在の登録者数は702人。

Q 名寄市のホームページを見やすくするための方法は。

A 広報紙のQRコードで確認を促し、必要な人に必要な情報が届くようにする。

(2) 名寄市個別施設計画の概要について

施設の計画的な改修を行い、メンテナンスコストに配慮した施設の長寿命化を目的に、効率的・効果的な施設の統廃合を検討し、施設の適正配置を計画する。

計画期間は、令和3年度から令和17年度までの15年間。

(3) 令和3年第1回定例会補正予算（案）について

概要について報告を受けた。

【5】公共交通について

(1) 名寄市地域公共交通網形成計画の施策実施状況

基本方針1.「利用者ニーズを踏まえた持続可能な公共交通サービスの提供」のうち5施策については、今後も必要に応じ柔軟に検討。

基本方針2.「ICT等の活用による公共交通サービスの拡充と情報の高度化について」は、継続して情報収集を行う。

基本方針3.「交通空白地における地域の足の確保」については、道北バス路線変更に関わる地域と協議中である。

基本方針4.「過度な自動車利用脱却に向けた安全・安心な移動の実現」については、出前講座開催など、コロナ禍により実施できなかった事業が多かった。

意見 計画は施策に反映されてこそ生きるものであり、委員会での検討内容を受け止めて進めることを求める。

次回総務文教常任委員会で、具体的な進め方や取り組み方を検討していくことを確認する。

報告者 総務文教常任委員会副委員長 山崎 真由美